

# 意見交換会実施報告書（各種団体）

【4班】

開催団体	薩摩川内政経クラブ	参加人員	25人			
開催日時	平成27年11月18日（水）19:00～21:00					
開催場所	ホテルオートリ					
出席議員 （担当）	議員名	出欠	担当	議員名	出欠	担当
	下園 政喜	○	司会進行	谷津 由尚	○	記録・報告書作成
	宮里 兼実	○		大田黒 博	×	
	川畑 善照	○				
	新原 春二	○				

## 意見交換の内容

（凡例 ◆団体の意見 ◇議員の意見）

### 1、川内川改修工事について

#### 《意見交換の概要》

まず、過去からの経緯を話され、現在の課題と今後の進め方について意見を出し合った。

#### 【経緯】

- ◆ 川内川の築堤は昭和27年。同時に川内川工事事務所（現河川事務所）が設立された。  
したが、本年で河川づくりが83年目になっている。現在の右岸改修工事は総額100億円の事業で平成30年度完了予定。沿川地域で連絡協議会をつくり今日に至っている。

#### 【現在の課題】

- ◆ 引き堤工事完了後、河川敷には合計17haの空間ができる。この空間を活用したいと思っており、何かしら空間利用のイメージを市に作ってほしいと思っている。

#### 【交換された意見】

- ◇ 難しいことだが、河川敷多目的広場の件は、市では地元の方々からの意見を待っている。  
地域の皆さんが将来的にどこまで維持管理をやるのかをまず検討しないと、結論は出ない。
- ◆ 旧堤防が無くなるのは平成35年。地元でのアイディアは出ているが、当局にも考えてほしいと思っている。川内川は治水から利水、親水へと変化させなければならない。
- ◇ 当局の認識は、河川空間についての要望は認識している。100項目を越える案が出ており、市では絞れない。だから地元で絞ってほしいということである。作った後の管理方法をあらかじめ決めないと前には進めない。具体的な絞り込みが必要である。今後、積極的にすり合わせをしてほしい。
- ◆ 今後のすり合わせから最終案の決定まで、流れを市に作ってほしい。

#### 《主な要望等》

今後の管理方法についての決定と要望内容の絞り込みを行う作業を進めるための進行役を市にお願いしたい。

## 2、人口減少問題及び原発再稼働に伴う地域産業振興について

### 《意見交換の概要》

地方創生特別委員会での検討事項を含め、冒頭に説明を行い意見交換に入った。

なお、ここでは2つのテーマについての意見交換とした。

#### 【地方創生特別委員会の報告】

- ◇ 現在、96,000人の人口が2060年では68,000人になると予想されており、本市は出生率を2.2人まで上げて、人口減少に歯止めをかける計画を打ち出している。

今後この努力をしなければならず、同時に若年層の転出を抑制するための雇用の場の確保が必要である。例としてメイドイン薩摩川内のLEDライトなど、市内企業の活性化及び、竹バイオマスの推進事業等、本市の特有の産業育成をメインに推進する計画で、合計5千万円の国の支援がついている。今後、企業誘致にも力を入れていく計画である。

#### 【交換された意見】

- ◆ 日本全国の問題として、人口減少による財政基盤の脆弱化は避けられない。これらを前提に考えるとき、これからの地方自治の在り方として、財務構造の改革が必要となってくると考える。これは広域合併等が解決策ではなく、市内の無駄の見直しや、市民目線をベースにした政策などを実行できる経営感覚を養うことが重要な要素であり、市政への反映が必要ではないか。
- ◇ 言われるとおり、今後の地方自治体は財務体質を変えなければ何も変わらない。これは本市の自主財源率が33%と低すぎることを意味している。  
原発交付金を中心とした経済の発展政策では業界間格差は避けられないので、原発はプラスαの考え方で、基本政策は地域経済の社会雇用基盤の強化策を図らなければならない。その意味で地方創生は国の予算は1,000億と少ないが、このような機会をとらえ、どれだけ本気で本市を活性化できるかを考えて政策展開しなければならない。  
お金の使い方についてメリハリをつけた政策に特化し、アグレッシブに政策の打てる市政の実現のため、我々はきちんとこれからも確認していきたい。

## 3、水道料金改定（値上げ）について

### 《意見交換の概要》

ここでは、料金改定についての経緯と内容の説明、そして直近の対応内容の説明を行い、意見交換とした。

#### 【これまでの経緯と直近での対応内容】

- ◇ 9月の臨時会に唐突に料金改定議案が上程された。理由は、耐震化工事の必要性和簡易水道事業統合によるもので、平成28年度から10年間で、75億円を必要とすることによる18.4%の料金改訂というもの。  
併せて平成26年度の決算が同時に上程されたが、水道局の企業会計の決算報告の中で純益が10億8千万となっており、もっと利益額を落とすことで料金還元とすることが必要として継続審査としてきた。結果、初年度の引上げを10%に抑えることは可能であるとの回答が当局からあった。

急激な引き上げは市経済、市民生活に対し避けるべきとのことから、議案に対し委員会で修正案を提出した段階である。今後は本会議でこの修正案については是非を問うことになる。

#### 【交換された意見】

- ◆ 他の自治体との比較は？
- ◇ 料金改定後は、高い順で上から4番目である。
- ◇ 高度成長期に一気に拡充した施設の老朽化に対応する関係で、料金改定は避けられないと思うが、しかしその中でも水道局に対し、企業努力を求めた形である。